

平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月9日

上場会社名 株式会社日本アクア 上場取引所 東
 コード番号 1429 URL http://www.n-aqua.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中村 文隆
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)野田 建次 (TEL)03(5463)1117
 四半期報告書提出予定日 平成26年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第1四半期の業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	3,000	—	270	—	266	—	153	—
25年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	22.16	21.26
25年12月期第1四半期	—	—

(注) 当社は平成25年12月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成25年12月期第1四半期の記載及び同期間の比較は行っておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第1四半期	7,872	5,153	65.5
25年12月期	7,982	5,103	63.9

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 5,153百万円 25年12月期 5,103百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,217	29.1	216	△26.6	213	△27.8	133	△21.4	19.33
通期	13,025	32.6	1,341	40.2	1,333	44.1	817	59.7	118.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年12月期1Q	6,905,500株	25年12月期	6,905,500株
26年12月期1Q	—株	25年12月期	—株
26年12月期1Q	6,905,500株	25年12月期1Q	—株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

- ・ 当社は、平成25年7月1日付にて普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し、平成25年12月期第1四半期の期中平均株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・ この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費を中心に消費税増税に伴う駆け込み需要及びその反動がみられるものの、生産は持ち直しており、雇用情勢も改善しております。しかしながら、住宅着工戸数の増加が頭打ちとなり、住宅着工床面積が2月にマイナスに転じるなど、先行きは依然として不透明な状況であります。

このような状況のもと、当第1四半期において当社は、主力商品である「アクアフォーム」の高断熱、高气密、価格競争力の優位性を武器に、戸建分野での消費税増税による駆け込み需要に対応しつつ、将来の需要動向を見据え、前事業年度より引き続いて建築物にも積極的に当社断熱材の市場を求めて事業の拡大に努めてまいりました。

また、管理機能の効率化を目的として本店所在地を3月に神奈川県横浜市から東京都港区へ移転し、さらに同じく3月に、既存の断熱材の品質の検証と新たな省エネルギー基準に対応できる断熱材の研究開発を行うために、神奈川県横浜市にテクニカルセンターを立ち上げ、将来に向けた事業の拡大・成長を図っております。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高につきましては3,000百万円となりました。営業利益につきましては、売上高の増加にともなう売上総利益の増加や経費抑制に努めたことにより、270百万円となりました。経常利益につきましては、266百万円となり、四半期純利益につきましては、153百万円となりました。

文中における将来に関する事項は、四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。また、当社は第1四半期累計期間の業績開示を当事業年度より行っているため、前年同四半期との対比は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は7,045百万円となり、前事業年度末に比べ385百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、配当の支払いやデポ建設用地の取得、機械装置の購入などで現金及び預金が361百万円の減少、原料購入によるたな卸資産が63百万円増加しことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は827百万円となり、前事業年度末に比べ275百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、施工業務に係る機械装置、車両運搬具等の取得に加え、研修センターと倉庫に予定している土地を取得したことにより有形固定資産が240百万円増加したこと、および営業所開設における差入保証金等の投資その他の資産が30百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、当第1四半期会計期間末における総資産は7,872百万円となり、前事業年度末に比べ109百万円の減少となりました。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は2,680百万円となり、前事業年度末に比べ150百万円の減少となりました。これは、賞与引当金が56百万円増加した一方で、未払法人税等が納付により195百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

固定負債は38百万円となり、前事業年度末に比べ8百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、リース債務が12百万円の減少となったことによるものであります。

この結果、当第1四半期会計期間末における負債合計は2,719百万円となり、前事業年度に比べ159百万円の減少となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は5,153百万円となり、前事業年度末に比べ49百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、配当の支払い103百万円、四半期純利益の計上153百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、ナフサ(粗製ガソリン)の価格が原油高の影響で6%上昇したこと、さらに戸建分野での消費税増税による駆け込み受注の反動減が生じることも予想されますが、当社断熱材の品質・価格における競争力の優位性、及び他社にはない施工体制の充実により、建築物向けの断熱材の施工販売の受注が順調であることなどから平成26年2月10日の「平成25年12月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,481,922	4,120,053
受取手形及び売掛金	2,080,007	1,933,830
たな卸資産	132,267	196,232
未収入金	644,238	674,396
その他	99,004	127,185
貸倒引当金	△6,350	△6,046
流動資産合計	7,431,090	7,045,650
固定資産		
有形固定資産	480,994	721,701
無形固定資産	6,009	10,677
投資その他の資産		
その他	66,897	97,234
貸倒引当金	△2,757	△2,576
投資その他の資産合計	64,139	94,657
固定資産合計	551,142	827,036
資産合計	7,982,233	7,872,687
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,035,296	2,028,914
リース債務	102,112	114,131
未払法人税等	323,259	127,971
賞与引当金	18,667	74,693
その他	351,979	334,924
流動負債合計	2,831,316	2,680,636
固定負債		
リース債務	46,159	34,060
その他	1,122	4,897
固定負債合計	47,281	38,958
負債合計	2,878,597	2,719,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,374	1,775,374
資本剰余金	1,755,374	1,755,374
利益剰余金	1,572,874	1,622,328
株主資本合計	5,103,623	5,153,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	14
評価・換算差額等合計	12	14
純資産合計	5,103,635	5,153,092
負債純資産合計	7,982,233	7,872,687

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	3,000,505
売上原価	2,272,936
売上総利益	727,568
販売費及び一般管理費	457,238
営業利益	270,330
営業外収益	
受取利息	98
受取保険金	516
その他	478
営業外収益合計	1,093
営業外費用	
支払利息	691
売上割引	3,278
その他	691
営業外費用合計	4,661
経常利益	266,762
特別利益	
固定資産売却益	2,565
特別利益合計	2,565
特別損失	
固定資産除売却損	551
その他	0
特別損失合計	551
税引前四半期純利益	268,775
法人税、住民税及び事業税	112,284
法人税等調整額	3,453
法人税等合計	115,738
四半期純利益	153,037

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	103,582	15.00	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、熱絶縁工事業及び付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。